

北海道銀行の取り組み

～PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナーin北海道～



1. 自己紹介・当社グループについて . . . P.3～5
2. 「遠別モデル」について . . . P.6
3. 「道銀・酒米プロジェクト」について . . . P.7
4. 「地域創生サポートメニュー」について . . . P.8
5. わたしたちができることについて . . . P.9



株式会社北海道銀行

法人ソリューション部 地域創生室 上席調査役

兼 ほくほくフィナンシャルグループSX推進部

次世代産業支援グループ マネージャー

舟橋 大祐

- 趣味
家族と戯れる、もっともらしい本を読む
- 休暇の過ごし方
妻、子（中学1年生、3歳）とはしゃぐ
- 家族について
愛する妻、溺愛する息子と娘、4人家族
- 思い出に残っている上司の一言
「何事にもこだわる」「常に難しい方を選択する」

2008年 北海道銀行入行

- ・ 室蘭支店着任
- ・ 窓口係、法人融資、法人渉外を経験

2012年 南一条支店着任

- ・ 法人渉外

2016年 国土交通省出向

- ・ 総合政策局社会資本整備政策課
（旧官民連携政策課）にて企画を担当
- ・ あまりに優秀な方たちに驚愕する

2018年 地域創生部着任

- ・ 補助金申請支援、官民連携、政策投資、
企業誘致

2023年 ほくほくFG兼務

- ・ 半導体関連産業支援



※2025年3月31日時点

設	立	2003年			
本	店	所	在	地	富山市
資	本	金	708億円		
自己資本比率	9.40%				
預	金	14兆	558億円	（地方銀行	第5位の規模）
貸	出	10兆4,774億円	（地方銀行	第6位の規模）	
格	付	A（R&I）			

北海道銀行 <グループ中核企業>

設	立	1951年
本 店 所 在 地	札幌市	
店 舗 数	国内144(実店舗数121) 海外2	
従 業 員 数	1,979人	



北陸銀行 <グループ中核企業>

設	立	1943年（創業1877年）			
本	店	所	在	地	富山市
店	舗	数	国内188(実店舗数147 うち道内17) 海外6		
従	業	員	数	2,194人	



当社グループの歩み

ほくほくフィナンシャルグループは、北海道・北陸に基盤を置く地域金融機関として、長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。今後とも地域と共に成長・発展することで、共有価値を創造してまいります。



1951
北海道銀行設立



2016
ほくほくTT証券設立
2017年1月 ほくほくTT証券 営業開始

2024
ほくほくコンサルティング設立
2024年7月 ほくほくコンサルティング 営業開始

2024
ほくほく札幌ビル竣工



2011
3行共同利用システム「MEJAR」稼働
2011年5月 北海道銀行、北陸銀行が横浜銀行との基幹系システム共同利用を開始

2004

 **ほくほくフィナンシャルグループ 誕生**
Hokuhoku Financial Group

1943
北陸銀行設立



1877
北陸銀行の前身である
金沢第十二国立銀行
創業



 北海道銀行



 北陸銀行

事例① 『遠別モデル』 ～移住定住・住宅確保・空き家問題・関係人口創出～

- ◆「遠別モデル」は「町内居住を希望する若者のニーズを満たすような住宅がない」という遠別町の課題を受けて、北海道銀行が留萌振興局と連携して提案した民間賃貸住宅建設のPPP/PFI事業スキーム。
- ◆住宅建設やホテル建設など、自治体のニーズに合わせて幅広く展開。

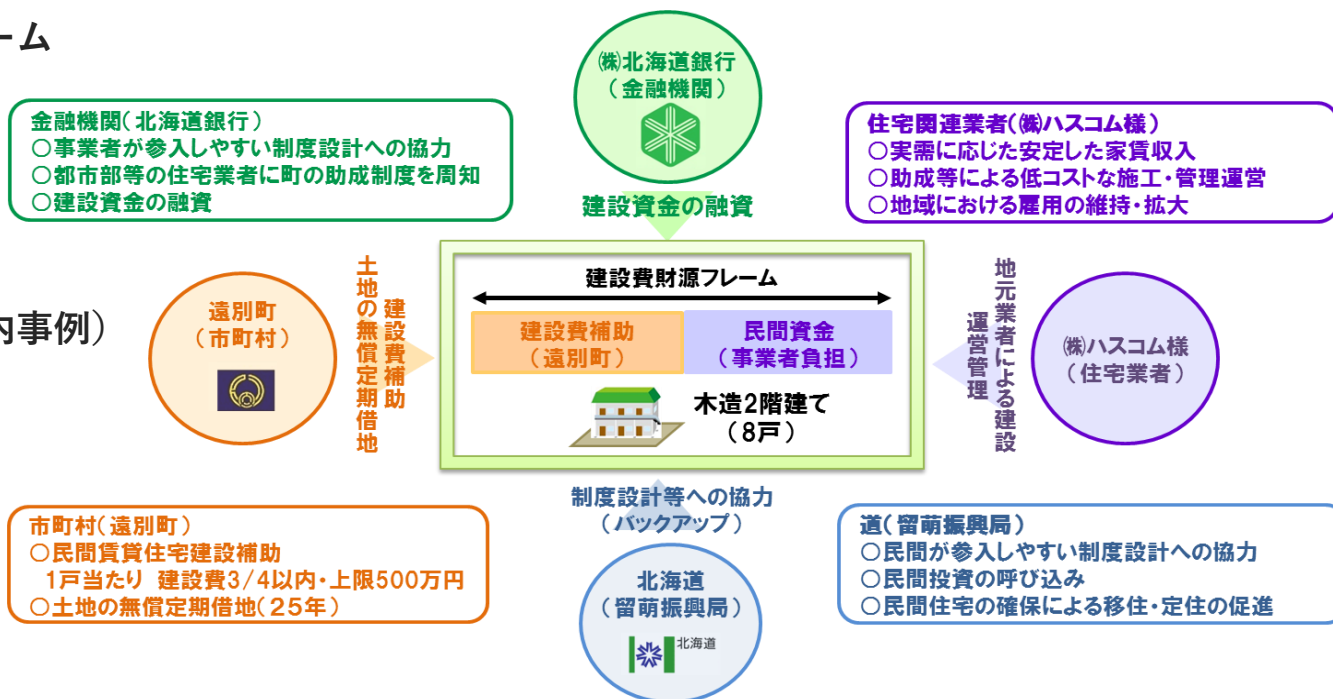
『遠別モデル』について

●遠別町と株ハスコムとのPPP事業の構築

町内企業に勤める若者を中心に居住ニーズはあるものの、ニーズを満たす住宅がないという遠別町の課題を受けて、北海道銀行は留萌振興局と連携し、PPP手法による民間集合住宅建設を提案。
遠別町は、そのスキームを使って民間集合住宅建設のための公募を行い、(株)ハスコムと事業契約を締結。

●「遠別モデル」の事業スキーム

遠別町は(株)ハスコムとの間で、町有地にかかる25年の無償定期貸借契約を結び、(株)ハスコムが木造2階建集合住宅の建設・保有・運営管理を行うスキーム。



●『遠別モデル』の発展 (道内事例)

- ・遠別町：無償貸与した町有地に民間教員住宅を建設
- ・月形町：町商工会が町から無償貸与された土地に民間賃貸住宅を建設(運営は町商工会)
- ・その他、高校下宿やホテルなど

事例② 道銀・酒米プロジェクト ～農業支援と付加価値向上による地域活性化～

- ◆ 廃校となった旧野花南(のかなん)小学校を芦別市より2020年に無償譲渡にて取得。
- ◆ 旧校舎を改修し、酒米の研究・乾燥・保管施設などに再利用。
- ◆ 地域住民の記憶が残る施設を、農業・観光・教育における拠点として再活性化し、将来的には地元産酒米を使った日本酒の地域ブランド化や体験型観光との連携も視野。

●道銀・酒米プロジェクト

「道銀・農業経営塾」の第1期生(有)加藤農場(芦別市)が、米の生産を従来の主食用米から加工用米(もち米)にすることを決断。さらに道内では前例がない酒米の王様「山田錦」の本格栽培にも挑戦したいという相談を受け、**当行が事務局となりプロジェクトチームを編成**(生産者、酒造会社、関係機関等)。2016年から試験栽培、生育観察・分析、行政連携、酒造会社との連絡調整などを実施。**北海道産「山田錦」の栽培に成功し**、2023年には玄米で**主食用米の2倍の価格で道内酒造会社へ販売**、日本酒として販売され高評価を得た。

●廃校活用による効果

●施設の再生利用

旧校舎を、地域資源として再定義。新築せずに既存施設を利活用、コスト削減と環境負荷低減を両立。

●地域コミュニティの再結束

学校が地域シンボルから「産業拠点」へと転換、再び人が集う場へ。交流・雇用の創出も期待。

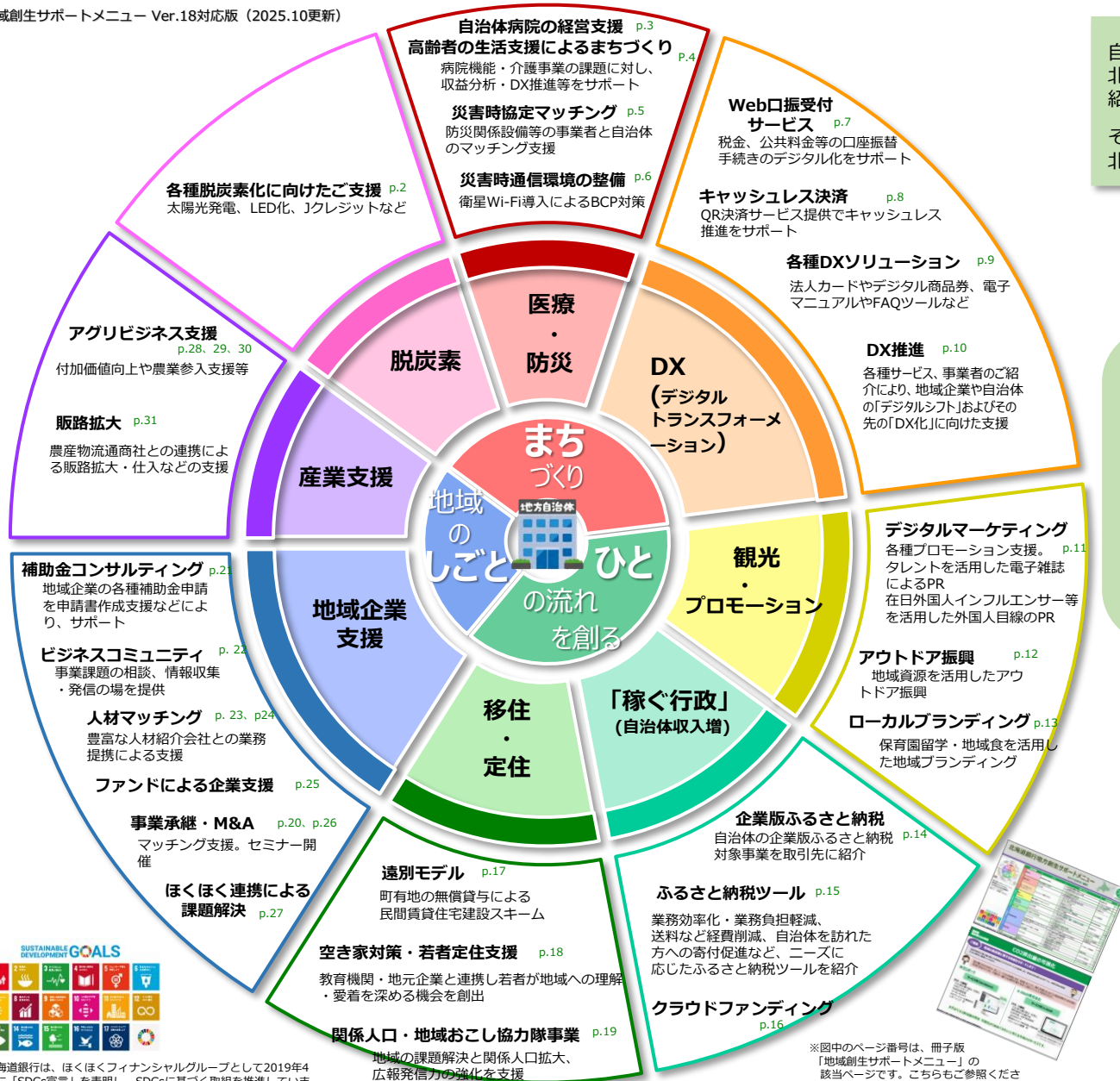
●農業と教育の連携

農業体験等を通じ、学校教育や食育活動との連携可能性。将来的な「農業教育の場」としても機能。



地域創生サポートメニュー（概要版）

地域創生サポートメニュー Ver.18対応版（2025.10更新）



自治体様の抱える地域創生の課題(円の内側)に対して、北海道銀行がご提案できるツールの一部(円の外側)をご紹介します。

その他お困りごとがあれば、ぜひお聞かせください。北海道銀行が全力でサポートいたします！



その他、ご紹介可能な企業

【株式会社HDC】

各種システム開発、電子契約ソリューション「クラウドサイン」、サイボウズの業務改善プラットフォーム「kintone」、グループウェア「サイボウズOffice」

【株式会社道銀地域総合研究所】

調査研究、計画策定支援、政策評価、経済分析等

【道銀カード株式会社】

キャッシュレス、納税・各種手数料等のクレジット決済等

【北海道総合商事株式会社】

海外へのプロモーション関連ビジネス、商社機能等

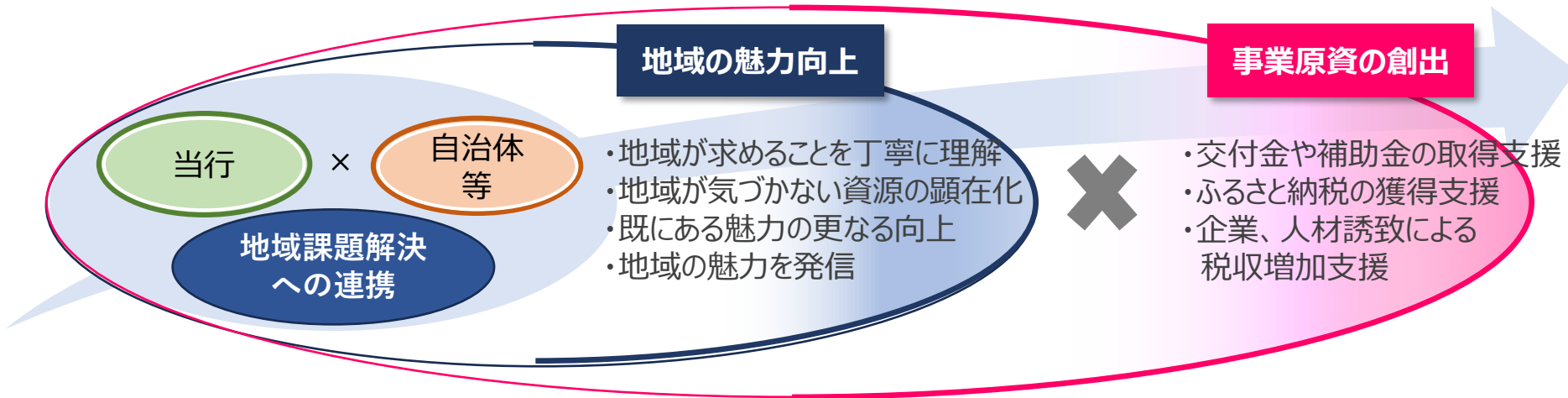
【北海道リース株式会社】

設備・機械等のリース等

Memo

※図中のページ番号は、冊子版「地域創生サポートメニュー」の該当ページです。こちらをご参照ください。

人口減少、少子高齢化、企業流出に伴う税収減など、地域には様々な課題がございます。
弊行も地域主体の一つとして、それを**正面から受け止め、一緒に解決**に向けて汗をかきたいと考えております。



取組事項	内容
ディスカッション支援	地域（経済）活性化に向けたディスカッションのお手伝い（シンクタンク等との連携含む）
協議会設立支援	地域における機運醸成のため、地域企業等が参画する協議会を設立するお手伝い（地域の経済団体等との調整含む）
情報収集及び提供	他地域の各種成功事例等の情報収集とご案内（庁内調整のお手伝い）
提携企業紹介	脱炭素、DX等個別の課題に対する解決策としてご紹介
地域の魅力向上支援	地域が気付かない資源の顕在化や、地域のファンを創出するお手伝い
企業誘致・進出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・道外地域でのイベント開催に係るお手伝い ・北陸銀行との連携によるお手伝い
産学官金連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の研究開発などのお手伝い ・スタートアップの創出・進出に関するお手伝い

- 地域の課題解決・地域の魅力向上（≡地域創生）は、産官学金等が連携して進めることが重要
- その一つの手段として「PPP/PFI(官民連携)」があるものと理解(目的ではない)
- 官民連携により、
 - ・ 地域が抱える課題の解決
 - ・ 民間事業者、住民が活動する環境の整備
 - ・ これらを通じた地域の利便性向上・活性化等につながることも重要
- ▶ 結論ありきではなく、事業発案段階から民間事業者と対話しつつ、
先行事例も参考にしながら柔軟に手法を考える

本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、取引の契約・申込や
その他目的のために作成されたものではありません。

本資料に含まれる情報の正確性、完全性、妥当性を保証するものではなく、
また本資料に含まれる情報をもたらす一切の影響について責任を負うものではありません。

本資料の一部または全部を弊社の承諾なしに無断での複製、配布、貴社外での利用
及び第三者への開示はなされることのないようお願い申し上げます。

【問い合わせ先】

北海道銀行 法人ソリューション部 地域創生室

〒060-8676 札幌市中央区大通西2丁目5番地

TEL 011-233-1054

E-mail H125052@hokkaidobank.co.jp